

令和2年度Sport in Life推進プロジェクト
(ターゲット横断的なスポーツ実施者の増加方策事業)

「発達障害児とその母親を対象とした水泳教室」

「Swimmy株式会社」

2021年2月12日

事業概要

発達障害児が、水泳を学べる機会や環境を創出していくことを目的として、発達障害児やその母親を対象とした「水泳教室」を開催するとともに、発達障害児に指導できる指導者の育成や、発達障害児向けの水泳教室の増加に向けて、スポーツ施設管理者や指導者を対象とした指導者研修を実施する。

実証フィールド

栗山公園健康運動センター（屋内プール）、大阪南ウェルネスセンター（屋内プール）

代表団体

Swimmy株式会社

構成団体

公益財団法人大阪YMCA*、国立大学法人東京学芸大学、株式会社東京アスレティッククラブ、株式会社RASCAL's*、2H-Design*
※「*」はSport in Lifeコンソーシアム加盟団体

ターゲット

発達障害児とその母親

- ・ 障害の種類：自閉症・アスペルガー症候群を含む広汎性発達障害（ASD）、注意欠陥・多動性障害（ADHD）、情緒障害
- ・ 性別：男女（小学生）、女性（母親）
- ・ 居住エリア：東京都圏、大阪府圏

プロジェクト 実施内容

①発達障害児向け&母親向けの水泳教室を開催

指導者1名に対し生徒3名の少人数制で安全を考慮しながら水泳指導を行う。集団指導が難しい子どもに対してはマンツーマンでの指導を行う。

併せて、発達障害のある子供の母親のための水泳教室を開催。これまで仕事や家事、育児などに追われてスポーツをする時間が取れなかった母親のために、ストレス発散や心身のリラックス効果を目的とした水泳指導を行い、それぞれの目標に合わせたレッスンをを行う。

②発達障害児向け水泳指導プログラムを作成

発達障害児でも水泳を楽しめ、かつステップアップできる水泳指導プログラムを作成。

実際の水泳指導の際は個々のレベルや個性により臨機応変に対応するが、ここではベースとなる指導プログラムを作成。

③指導者研修を実施

スポーツ施設管理者や指導者を対象とした「指導者研修」を実施。スポーツ施設管理者や指導者を対象とした「指導者研修」を実施。発達障害児についての知識を学び、水泳指導をする上での注意事項などを伝えると共に、指導者目線に立って、具体的な事例を用いて発達障害児に対する接し方や指導法をディスカッションする。

④発達障害児向け水泳指導の研修資料を作成

発達障害に対する知識・理解を深め、発達障害児への接し方や水泳指導方法を知るための研修資料を作成。



2. スポーツ実施頻度や実施意欲の改善効果

効果検証の概要

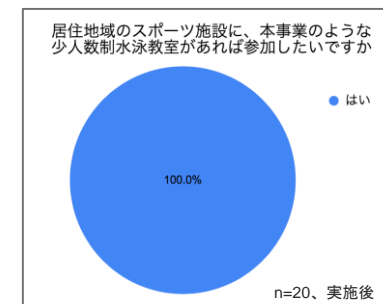
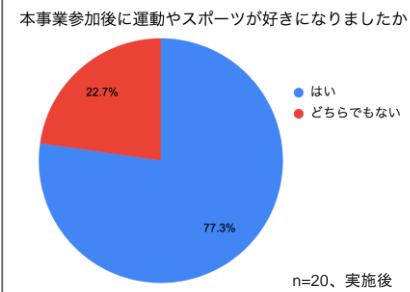
ターゲット	現状	目標	実績	効果検証方法
子供 発達障害児		スポーツ意欲が高まった 50%	スポーツ意欲が高まった 77.3%	事後のアンケート調査結果から分析
	スポーツ実施頻度(週1以上) 54.5%	スポーツ実施頻度 65%	スポーツ実施頻度 58%	事前、追跡のアンケート調査結果から分析
母親 30-40代女性		スポーツ意欲が高まった 50%	スポーツ意欲が高まった 100%	事後のアンケート調査結果から分析
	スポーツ実施頻度(週1以上) 40%	スポーツ実施頻度 65%	スポーツ実施頻度 60%	事前、追跡のアンケート調査結果から分析

効果検証の結果（子供）

【スポーツ実施意欲の改善効果】

・本事業参加後（事後調査）で「運動やスポーツが好きになった」という割合は77.3%、「運動やスポーツに自信がついた」という割合は63.3%となっており、スポーツ実施意欲の改善が見られた。

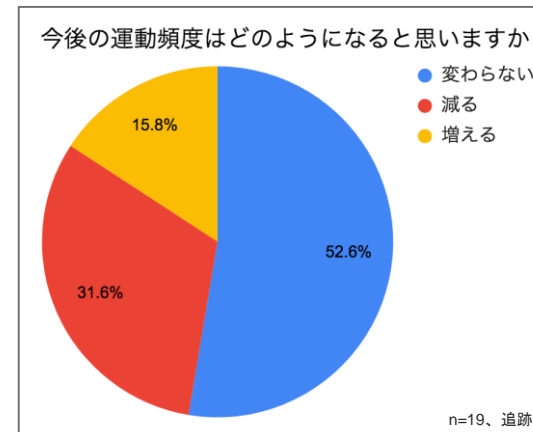
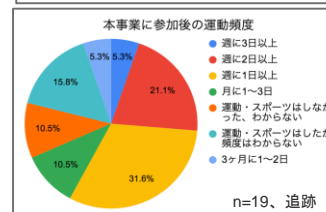
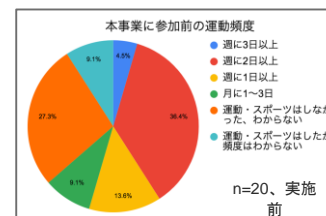
・居住地域のスポーツ施設やスイミングスクールに、本事業のような少人数制水泳教室があれば参加したいという割合は100%であった。



【スポーツ実施習慣の定着効果】

・「週1日以上スポーツを実施している児童の割合（週1日、2日、3日以上の合算）」は54.8%（事前）から58.0%へ（追跡）と微増しており、スポーツ実施習慣の定着は、一定程度見られたものと思われる。

・一方、「今後の運動頻度は変わらないと思う」と回答した割合が一番多く52.6%であり、次いで「今後の運動頻度は減ると思う」と回答した割合が割合は**31.6%**、「今後の運動頻度は増えると思う」と回答した割合は15.8%であった。すなわち、今回のような教室を断続的に継続している間の運動習慣の定着は期待できるものの、「教室」という運動ができる場がなくなることで、一定数の方から運動実施頻度の低下を招来すると推察される。

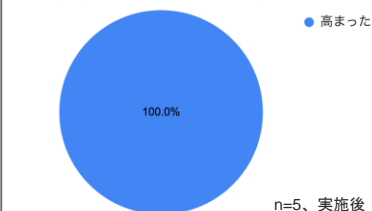


効果検証の結果（母親）

【スポーツ実施意欲の改善効果】

・本事業参加後（事後調査）で「運動への意欲が高まった」という割合は100%となっており、スポーツ実施意欲の改善が見られた。

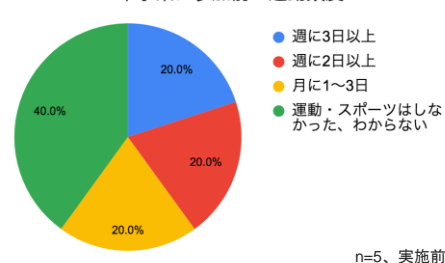
本事業に参加後、運動への意欲は高まりましたか



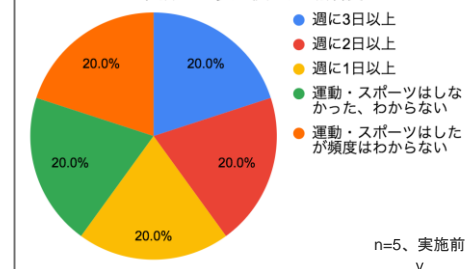
【スポーツ実施習慣の定着効果】

・週1日以上スポーツを実施している母親の割合（週1日、2日、3日以上の合算）は40%（事前）から60%へ（追跡）と増加しており、スポーツ実施習慣の定着が一定程度見られた。

本事業に参加前の運動頻度



本教室に参加後の運動頻度



3. スポーツ実施改善の要因の分析（阻害要因や促進要因の仮説検証） 「Swimmy株式会社」

スポーツ実施改善要因の分析結果概要

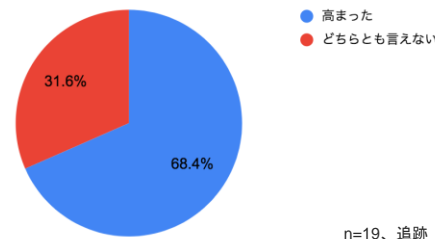
ターゲット	スポーツ実施の阻害要因、促進要因（事業実施前の仮説）	スポーツ実施の阻害要因、促進要因（検証結果）
①子供 発達障害児	<ul style="list-style-type: none"> ・スイミングスクールへの入会を断られる場合がある ・グループ行動が苦手な集団レッスンを受けられない ・指導者、施設管理者、経営者が発達障害について理解していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数制で個々に合わせたスポーツ指導（促進要因） ・発達障害児が通える少人数制の水泳教室（スイミングスクール）が、自宅近くに存在しない（阻害要因）
②母親 30-40代女性	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事、家事、学校の送迎等で忙しく、スポーツを行う時間がつくれない ・子供の現状と将来を考えるのが精一杯で、自分のことを考える余裕がない ・子供とスポーツを楽しみたいのだが、どのように楽しめば良いかわからない 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供と一緒にスポーツを実施できる環境（促進要因） ・子供のスポーツ活動を見学できる機会が少ない（阻害要因）

スポーツ実施改善要因の分析結果詳細（子供）

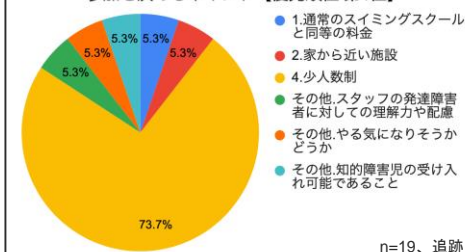
【少人数制で個々に合わせたスポーツ指導（促進要因）】

- 追跡調査で「本事業の少人数制水泳教室に参加したことで、運動への意欲が高まった」という割合は68.4%であった。
- 「本事業のような水泳教室が実施された場合、参加を決めるポイント（優先順位第1位）」として一番割合が高かったものは「少人数制」で73.7%であった。

本事業の少人数制水泳教室に参加したことで、運動への意欲は高まりましたか



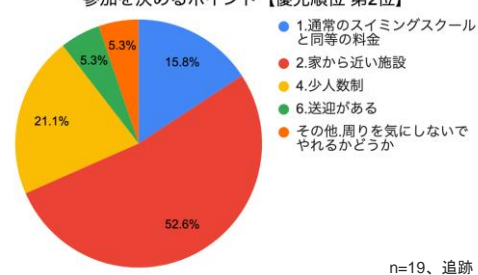
本事業のような水泳教室が実施された場合、参加を決めるポイント【優先順位 第1位】



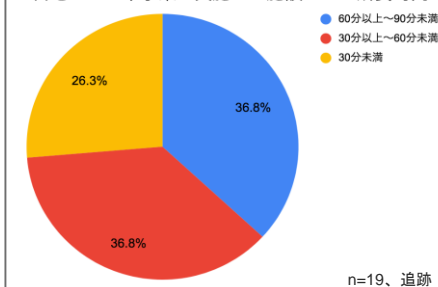
【通える水泳教室が自宅近くに存在しない（阻害要因）】

- 「本事業のような水泳教室が実施された場合、参加を決めるポイント（優先順位第2位）」として一番割合が高かったものは「家から近い施設」で52.6%であった。
- 自宅からの本事業を実施した施設までの所要時間で一番割合が多かったものは「60分以上～90分未満」と「30分以上～60分未満」で36.8%であった。また、東京に限定すると、一番割合が多かったものは「60分以上～90分未満」で58.3%であった。

本事業のような水泳教室が実施された場合、参加を決めるポイント【優先順位 第2位】



自宅からの本事業を実施した施設までの所要時間



本事業のような水泳教室が実施された場合、参加を決めるポイント

- 1.通常のスイミングスクールと同等の料金
- 2.家から近い施設
- 3.暖かい季節（7月～9月など）
- 4.少人数制
- 5.親も一緒に参加できる
- 6.送迎がある

スポーツ実施改善要因の分析結果詳細（子供）

定性データ（自由記述、電話や対面でのインタビューによる保護者の意見）

…発達障害児は障害の程度や種類で「個性」が極めて高いため、定性データによる分析も必要不可欠と考えた。

以前通常の水泳教室を体験したのがきっかけで水泳に恐怖心を持っていましたが、今回丁寧に関わっていただいたお陰で**水泳への恐怖心も無くなり本人の意欲も高まりました。**

水泳だけでなく体操教室も一般の教室に通わせてしまったために嫌いになり通えなくなってしまったため体操教室など他の運動でも**特性を理解して対応して下さる教室があればもっと運動が好きになり日常的に運動を行える**と思います。

うちの子の様な子を受け入れてくれる場所が中々ない。通常のスイミングが受け入れてくれたとしても手厚さは期待できないし障害に対しての知識があるかも分からない。

60分以上かけて高速道路でこの教室を通ったが、長距離により子供は疲れてしまうのは非常に残念な状況である。

水泳に興味はあったものの、このような水泳教室が今まで見つけられなく、初めての経験でしたが子供自信も回数を重ねるうちに**自信もついてきたように感じ、本人も続けたいという意欲があるため、継続して続けさせてあげたいです。**

運動を全くしてこなかった為初めての水泳の経験で**水泳が好きになったのですが、このような水泳教室がなくなってしまったら運動をする機会がまたなくなってしまう**と思いました。

運動が大好きですが、**子供の特性に合わせた水泳教室はありませんでした。普通のスイミングスクールではついていけず、本人の自己肯定感が下がってしまうので、行きたいといわれても入れませんでした。**今回の開催場所のプールは車で1時間以上かかりますが、たいへん貴重な機会なので、参加させていただきました。

健常児のように指導を受けて運動をすることができず友達同士で運動をする機会がない（学校外で大人がいないと遊びができない。）。今回のように自分が楽しんで運動をする機会はなく、今までの通りになるので運動の機会は減ると思う。

3. スポーツ実施改善の要因の分析（阻害要因や促進要因の仮説検証） 「Swimmy株式会社」

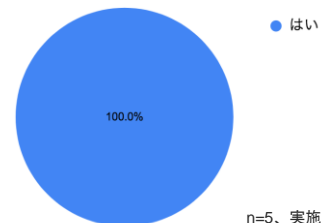
効果検証の結果（母親）

【子供と一緒にスポーツを実施できる環境（促進要因）】

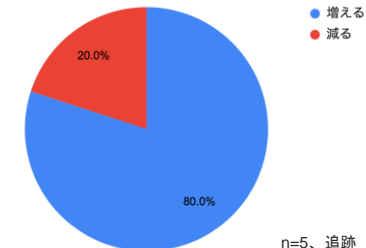
・「今後も子供と一緒に参加できる水泳教室があれば参加したい」という割合は100%であった。

・「今後の運動頻度が増える」と回答した割合は80%であり、その理由としては「子供がプールを好きになったので行こうと思っているので。」などであった。

今後も子供と一緒に参加できる水泳教室があれば参加したいですか



今後の運動頻度はどのようになると思いますか



【子供のスポーツ活動を見学できる機会が少ない（阻害要因）】

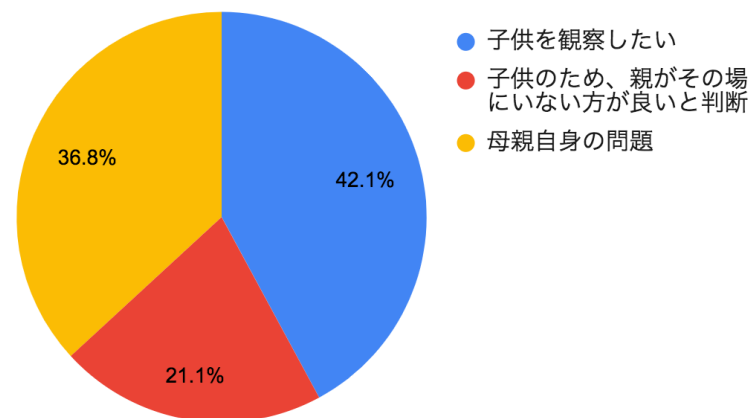
「子供と同じ時間帯に実施した水泳教室に参加しなかった理由」に対してアンケート調査（自由記述）を行いカテゴリー分けを行った。

「母親の水泳教室に参加しない一番多い理由（カテゴリー）」は「子供を観察したい」で42.1%であった。

子供の阻害要因にて「発達障害児が通える少人数制の水泳教室（スイミングスクール）が自宅近くにないことが、発達障害児のスポーツ実施頻度に一定の影響を与えている」ことが示唆されたことから、**母親が子供のスポーツ活動を見る機会も限定的である**ということが推測できる。

つまり、発達障害児が通えるスポーツ教室が自宅近くで開催される、また本事業のような教室が継続的に開催されると、母親が子供のスポーツ活動を見る機会が増加する。結果、母親のスポーツ実施時間、実施頻度が増えると推測できる。

母親の水泳教室に参加しなかった理由



事業継続や
横展開に向けた
ポイント、課題

【事業継続や横展開に向けたポイント】

①継続的な開催が参加者の増員に寄与

本事業と同様の教室を行っている事業者が少ないこともあり、継続実施することで参加者が徐々に増えていくと予想される。通常冬場になると水泳実施者は減る傾向にあるのだが、本事業は冬場になっても参加申込は増えていった。但し、新型コロナウイルスの感染拡大や、緊急事態宣言の発令の影響で、実際の参加者は2020年10月から2021年1月にかけて横ばいだった。

②母親も同じ時間帯に参加できる教室を用意

子供と母親の教室を同じ時間帯に開催することで、母親もスポーツをする時間を確保できる。

③指導者研修後に水泳教室を開催することで、指導者育成が効率的に行える

本事業のように発達障害児向け水泳指導に関する研修を行った直後に、水泳教室の見学・サポート・補助をすることで、指導者育成を効率的に行うことができた。

【事業継続や横展開に向けた課題】

①自宅～施設の移動時間が長い

実際来る途中に車酔いをして遅れて参加した生徒もいた。長時間の移動は、本人のスポーツ実施意欲を阻害する可能性があり、仕事や育児、家事で時間の限られる保護者にとっても負担。

②指導者の確保

本事業は東京と大阪で開催し、両地域とも当社のネットワークがあったので指導者の確保はできた。ただ、発達障害児に水泳指導を行った経験のある指導者が少ないため、同様の事業を他の自治体で行う場合は指導者の確保が難しいと思われる。

③運営資金の確保

発達障害児に水泳指導を行う場合、安全面を考慮し1人の先生に対して子供3人を予定していたが、それでも指導が難しい生徒が多数いたため、インストラクターを予定より増員させることが必要だった。

運営資金とインストラクターの謝金を、参加者からの参加費で賄うのは現実的ではないので、地方企業等から出資を募る、自治体から運営費を負担してもらうなどの対策が必要。ただ、活動内容の認知度が上がるまでは、企業からの出資はハードルが高いと考える。

次年度以降の
事業継続、
横展開の計画

①小金井市での事業継続について

東京アスレティッククラブと東京学芸大学から、来年度も小金井市で事業を継続したいという話が進んでいる。施設は無償で借りられる可能性はあるが、運営費用やインストラクター謝金等は、生徒達の参加費で賄いきれないため、企業や自治体からの資金サポートを得る必要がある。

②全国の自治体への発信

本事業のような取り組みを全国の自治体と協業できるようPRする。

今後の事業展開に
向けて期待される
sport in Life
プロジェクト
における取組

①今後の事業展開に関してディスカッションする場を設置。

②Sport in Lifeプロジェクト参画団体同士の連携促進。

③スポーツ実施に関する補助金や助成金の紹介。

④Sport in Lifeプロジェクトによる情報発信サポート。